

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

《平成20年度 海外短期調査報告》台湾法資料翻訳 の調整・打ち合せ

著者	後藤 武秀
雑誌名	アジア文化研究所研究年報
巻	44
ページ	306(508) - 307(509)
発行年	2009
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00009303/

れる恐れがあり、制定法上の義務に違反した場合には、刑事罰（科料）が課せられるのが特徴である。

シンガポール会社法においても、取締役の経営判断について一定程度、尊重されることが理解できた。すなわち、取締役がその権限を行使しない義務を遂行するにあたっては、年次報告書、計算書、財務データの他、左のもののからの助言を信用することができる（第一五七C条一項）。ただし①会社の従業員で当該案件に関して信用に値する能力があると信じるに足る合理的な理由がある場合、②当該案件に関する有資格者や専門家からのアドバイスで、当該専門家らの能力の範囲内と信じるに足る合理的な理由がある場合、③当該取締役が従事していなかった案件であり、他の取締役または取締役会の委員会（当該取締役や委員会）の権限の範囲内にあることが条件となる（シンガポール会社法一五七C条一項）

ただし、シンガポール会社法一五七C条が適用されるためには、①忠実に行動すること、②当該状況において要求される適切な調査をすること、③信用が保証されないものであることを認識していないことの三つの要件を充足することが必要である（二〇〇四年五月改正法）。

シンガポール会社法には、英国会社法、オーストラリア会社法に倣い、「会社の利益のために最良に振る舞う義務」が規定されている。この義務には、会社の利益について株主のみではなく、労働者の利益をも含めて考えるべきとされる。リーマンショックに端を発した経済不況下において、取締役の義務内容に変化を与えるのか否かについて今後検討を重ねる。

台湾法資料翻訳の調整・打ち合せ

研究員 後藤 武秀

期 間 平成二二年三月二五日～三月三〇日

調査地 台湾（台北）

今回の台湾訪問は、本プロジェクトの推進の一環として進めている国立台湾大学法学院王泰升教授の著書『台湾日治時期法律改革』の翻訳に伴い、疑問箇所および意味理解が困難な箇所について王教授と面談して直接確認を行うことを主目的とするものであった。四二七ページからなる同書は、一八九五年からの五〇年にわたる日本統治時代において、台湾の旧慣が西洋近代法を受容して形成された日本近代法の枠組みにどのようにして接続されたのかという課題を追及したものである。台湾文化の根底にある法慣行の変容を明らかにしていることで、本プロジェクトの課題設定の一翼を担いうるものと評価し、翻訳に着手した。翻訳を進める過程で、台湾独特の慣習に関する表現の多さに戸惑い、作業の手がとどまることも一切ではなかったが、幸いにも王教授自身による説明を聞くことができたので、日本法の対応概念および対応表現の確定に便宜を得た。とはいえ、まったく法の文化的背景が異なる社会の慣習法秩序を日本法の概念によつてのみ説明することはきわめて困難であり、日本統治時代に台湾に渡り台湾の旧慣調査を行ったり、また裁判官として実務に携わった先達の努力に思いをいたすとき、その労苦が思いをよぎる。

今回の調査では、三月二五日に台湾到着後、翌二六日より国立台湾大学法学院王教授の研究室において疑問箇所の確認作業を進めた。王教授には授業、会議等大学教員としての日常業務がある中、かなりの時間を割いていただき、作業を進めることができた。しかしながら、作業そのものは引用資料の確認、中国語に翻訳された日本統治時代の資料の原典確認などの基礎的作業に多くの時間を奪われ、遅々たる歩みであった。二七日、二八日、と同様の作業を進め、原著全体の八〇パーセント程度は確認と修正の作業を終えることができた。二九日は日曜日であり、連日の作業の疲れも大分蓄積されていたこともあって、私自身の関心課題である祭祀公業の見学に赴いた。訪問したのは、北投地区所在の祭祀公業「陳懷」である。事前の連絡は入れていなかったが、すでに何度か訪問し、その概要について論文にまとめたこともある祭祀公業であるので、知己の管理人たちに温かく迎えられた。三月末の時期は、ちょうど清明節、すなわち祖先の墓参の時期に当たり、その準備に忙しそうであった。特に、祭祀公業自体が祖先祭祀と結合した一族共存のための集団であるので、外国からの一族の帰国受け入れ準備、あるいは墓参の際の供物の準備など、七人の管理人だけでは足りず、手伝いの人々が一〇人以上参加して、祭祀公業の祠の清掃、飾りつけに余念がなかった。同公業は比較的一族内部の紛争が少ないことで知られているが、それでも墓参費用のすべてを公業の収益である地代と賃貸住宅の収入だけではまかないきれないので、その負担をどうするかで相当議論があったようである。とりわけ、外国からの帰国者は、日本、アメリカ、カナダと世界各地にまたがっており、その旅費補助が昨年までのように半額負担とは行かないということであった。この数年の台湾経済を取

り巻く環境の悪化の影響が見られ、特に昨秋のリーマンショック以降の資金運用収入の落ち込みが大きく影響しているとのことである。また、賃貸収入についても、不動産価格の下落の影響が出て、昨年度よりも減収になったようである。とはいえ、一年に二度の墓参は維持しており、春の墓参は規模の面でも大きいので一族内部からの寄付金も含めて例年通りの事業として行うということであった。

以上の調査を終え、三月三〇日に帰国した。

国内短期調査報告 — 平成二〇年十一月～平成二二年三月

台湾・沖縄の交流に関わる文献調査および打ち合せ

期 間	平成二二年二月二四日～二月二七日	研究員	比 嘉 佑 典
調査地	沖縄 沖縄大学地域研究所、名桜大学総合研究所		

二月二四日（火）午後一四時二五分那覇着。那覇市壺川に所在する沖縄大学地域研究所訪問、調査の打ち合わせを行なった。

二月二五日（水）午前、沖縄大学地域研究所で、沖縄と台湾の地域研究交流に関する資料と、沖縄大学研究プロジェクト「沖縄の地域研究」について聞き取り調査を行なった。当日、本学出身の朝倉輝一准教授（哲学）とも会い意見交換を行なった。